

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (百万円)	2,256	2,265	4,844
経常利益又は経常損失 () (百万円)	34	113	106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	11	113	106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	117	84
純資産額 (百万円)	4,574	4,460	4,640
総資産額 (百万円)	6,819	6,913	7,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.41	24.38	22.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	64.5	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35	102	210
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14	22	90
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67	209	11
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	266	373	245

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.94	13.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策を巡る対立の激化や中東情勢の不安定な状況などの地政学的リスクを抱えたものの、企業業績の拡大を背景に人手不足への対応のための設備投資や研究開発投資の増加とともに、個人消費や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、新製品やソフトウェアなどの開発に注力してまいりました。

また販売戦略につきましては、各事業部門がそれぞれ連携を強化し、商社の協力も得て国内外に向けた営業活動に注力してまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,265,388千円(前年同四半期比0.4%増)、営業損失142,773千円(前年同四半期は営業利益6,078千円)、経常損失113,766千円(前年同四半期は経常利益34,724千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失113,972千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11,249千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、建設・電販向けの市況は回復傾向にあるものの、高付加価値製品の販売の減少や銅価額の下落及びその他の原材料、運送費の価額上昇により利益率が低下し、売上高は2,214,901千円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント損失25,607千円(前年同四半期はセグメント利益118,724千円)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、IoTやAI関係の新たな成長分野において研究開発を行い、新製品の開発に注力してまいりました。

製品の販売状況につきましては、スマートグラスやPICCSの販売が増加し、売上高40,029千円(前年同四半期比19.9%増)、となりましたが、研究開発費や販売促進費などのコスト増加により、セグメント損失95,926千円(前年同四半期はセグメント損失90,129千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、FAケーブルや計装用ケーブルなどの販売増加により、売上高10,457千円(前年同四半期比670.0%増)、販路開拓のコスト増加によりセグメント損失21,238千円(前年同四半期はセグメント損失22,516千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は6,913,498千円となり、前連結会計年度末に比べ170,649千円減少いたしました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少207,176千円、電子記録債権の減少55,341千円、原材料及び貯蔵品の減少29,725千円、現金及び預金の増加128,078千円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は2,453,389千円となり、前連結会計年度末に比べ9,701千円増加いたしました。その主な要因は短期借入金の増加300,000千円、賞与引当金の増加20,511千円、支払手形及び買掛金の減少78,554千円、電子記録債務の減少162,124千円、未払法人税等の減少36,990千円、長期借入金の減少21,250千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は4,460,109千円となり、前連結会計年度末に比べ180,351千円減少いたしました。その主な要因は剰余金の配当による減少70,004千円、親会社株主に帰属する四半期純損失113,972千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、373,798千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は102,916千円（前第2四半期連結累計期間は35,471千円の支出）これは主として税金等調整前四半期純損失113,766千円、受取賃貸料33,758千円、仕入債務の減少額245,234千円、法人税等の支払額32,613千円等による減少要因が、非資金損益項目である減価償却費56,878千円、賞与引当金の増加額20,511千円、売上債権の減少額255,715千円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、22,630千円（前第2四半期連結累計期間は14,679千円の収入）となりました。これは主として投資不動産の賃貸による収入33,758千円等による増加要因が、有形固定資産取得による支出7,036千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、209,228千円（前第2四半期連結累計期間は67,084千円の支出）となりました。これは主として短期借入金の増加額300,000千円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出21,250千円、配当金の支払額69,277千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、18,712千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	535	11.41
青木さち子	大阪府交野市	311	6.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	川崎市川崎区日進町1丁目14番地	161	3.43
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	101	2.17
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	97	2.09
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.81
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番地29号	75	1.60
浦名榮次郎	大阪府岸和田市	75	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	67	1.44
計	-	1,678	35.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,600	46,816	-
単元未満株式	普通株式 4,455	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,816	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成30年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

(注) 自己株式は、平成30年6月13日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、19,100株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,720	373,798
受取手形及び売掛金	1,782,111	1,574,935
電子記録債権	162,731	107,390
商品及び製品	321,551	349,976
仕掛品	112,244	112,360
原材料及び貯蔵品	339,524	309,798
その他	38,945	54,001
貸倒引当金	1,074	1,004
流動資産合計	3,001,754	2,881,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,038	1,034,616
機械装置及び運搬具(純額)	167,890	154,357
工具、器具及び備品(純額)	21,228	17,706
リース資産(純額)	-	5,597
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	18,688	18,688
有形固定資産合計	2,319,682	2,276,803
無形固定資産	9,704	8,362
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,583,924	1,583,118
その他	169,083	163,958
投資その他の資産合計	1,753,007	1,747,077
固定資産合計	4,082,394	4,032,243
資産合計	7,084,148	6,913,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,760	354,206
電子記録債務	525,360	363,235
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	70,254	61,836
未払法人税等	43,222	6,231
賞与引当金	17,908	38,419
その他	41,495	36,251
流動負債合計	1,473,500	1,502,680
固定負債		
長期借入金	680,000	658,750
退職給付に係る負債	111,589	109,472
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	30,981	34,869
固定負債合計	970,186	950,708
負債合計	2,443,687	2,453,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,092	644,838
利益剰余金	3,317,390	3,130,719
自己株式	11,783	2,636
株主資本合計	4,597,484	4,420,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,588	40,368
為替換算調整勘定	388	964
その他の包括利益累計額合計	42,976	39,403
純資産合計	4,640,460	4,460,109
負債純資産合計	7,084,148	6,913,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
売上高	2,256,228	2,265,388
売上原価	1,715,461	1,838,107
売上総利益	540,767	427,281
販売費及び一般管理費	534,689	570,054
営業利益又は営業損失 ()	6,078	142,773
営業外収益		
受取賃貸料	33,758	33,758
その他	3,987	5,710
営業外収益合計	37,746	39,469
営業外費用		
支払利息	4,088	4,535
賃貸収入原価	4,599	4,630
その他	411	1,296
営業外費用合計	9,099	10,462
経常利益又は経常損失 ()	34,724	113,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	34,724	113,766
法人税、住民税及び事業税	9,863	2,794
法人税等調整額	13,611	2,588
法人税等合計	23,474	205
四半期純利益又は四半期純損失 ()	11,249	113,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	11,249	113,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,249	113,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,795	2,219
為替換算調整勘定	2,352	1,352
その他の包括利益合計	7,443	3,572
四半期包括利益	18,693	117,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,693	117,545

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,724	113,766
減価償却費	57,370	56,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,415	69
賞与引当金の増減額(は減少)	20,515	20,511
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,925	2,116
受取利息及び受取配当金	1,377	1,229
受取賃貸料	33,758	33,758
支払利息	4,088	4,535
為替差損益(は益)	41	215
売上債権の増減額(は増加)	64,246	255,715
たな卸資産の増減額(は増加)	169,774	675
仕入債務の増減額(は減少)	64,148	245,234
未払消費税等の増減額(は減少)	66,351	1,552
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,131	2,446
その他の流動負債の増減額(は減少)	569	23,101
その他	3,516	10,307
小計	18,419	66,869
利息及び配当金の受取額	1,377	1,229
利息の支払額	3,918	4,662
法人税等の支払額	14,511	32,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,471	102,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,342	7,036
無形固定資産の取得による支出	1,254	330
投資不動産の賃貸による収入	33,758	33,758
貸付金の回収による収入	430	-
その他	3,911	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,679	22,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	21,250	21,250
配当金の支払額	45,460	69,277
その他	374	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,084	209,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,714	128,078
現金及び現金同等物の期首残高	330,519	245,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,123	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,928	373,798

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	65,328千円	69,415千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
運賃	75,629千円	75,123千円
給与手当	127,839	146,681
賞与引当金繰入額	9,149	7,945
退職給付費用	4,057	7,921

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
現金及び預金勘定	266,928千円	373,798千円
現金及び現金同等物	266,928	373,798

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成29年 2 月28日	平成29年 5 月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	平成30年 2 月28日	平成30年 5 月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,221,476	33,393	1,358	2,256,228	-	2,256,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	2,468	993	3,785	3,785	-
計	2,221,799	35,861	2,352	2,260,013	3,785	2,256,228
セグメント利益又は損失 ()	118,724	90,129	22,516	6,078	-	6,078

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,214,901	40,029	10,457	2,265,388	-	2,265,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	1,625	936	3,214	3,214	-
計	2,215,553	41,654	11,394	2,268,602	3,214	2,265,388
セグメント損失()	25,607	95,926	21,238	142,773	-	142,773

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2 円41銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	11,249	113,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	11,249	113,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,661,478	4,675,136

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

J M A C S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S 株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。